

2016年度 決算

Be the Best, Be the One 2017

2017年5月10日
住友商事株式会社

Topics

1. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

2. 社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

◆ Sumitomo Corporation

1. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況 (1) 2016年度実績

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位:億円)	2015年度 実績 ①	2016年度 実績 ②	前期比 ②-①	2016年度 通期見通し (16/11公表)
当期利益	745	1,709	+963	1,300
基礎収益^{*1} (除く、減損損失)	1,932	2,267	+335	1,800
うち、資源ビジネス ^{*2}	△95	161	+256	△100
うち、鋼管事業 ^{*2}	△61	△125	△65	△100
うち、その他非資源	2,087	2,231	+144	2,000
一過性損益	約 △1,200	約 △460	約 +740	約 △400

〈 2016年度実績の概要 〉

- **資源ビジネス** : ✓ 資源価格上昇、コスト削減、販売数量増加により増益
- **鋼管事業** : ✓ 油価低迷の影響により減益
- **その他非資源** : ✓ メディア・生活関連 国内主要事業会社、不動産事業 堅調
✓ リース事業 堅調
✓ 船舶事業 減益 (海運市況低迷)
- **一過性損益** : ✓ (当期) チリ銅・モリブデン事業における減損損失 (△336億円)、
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当 等 あり
✓ (前期) 減損損失^{*3}、インドネシア自動車金融事業再編益 等 あり

(参考) 主要指標	2015年度 実績	2016年度 実績
為替 (YEN/US\$)	120.14	108.38
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.11%
	LIBOR 6M(US\$)	1.20%
銅※ (US\$/MT)	5,502	4,863
亜鉛 (US\$/MT)	1,831	2,367
ニッケル (US\$/lb)	5.32	4.55
鉄鉱石※ (US\$/MT)	56	59
原料炭 (US\$/MT)	93	165
原油	Brent※ (US\$/bbl)	52
	WTI (US\$/bbl)	45

*1 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資増益

*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

*3 合計: △1,951億円 (マダガスカルニッケル事業 △770、南アフリカ鉄鉱石事業 △183、Edgen Group △181、ブラジル鉄鉱石事業 △146、チリ銅・モリブデン事業 △140 等)

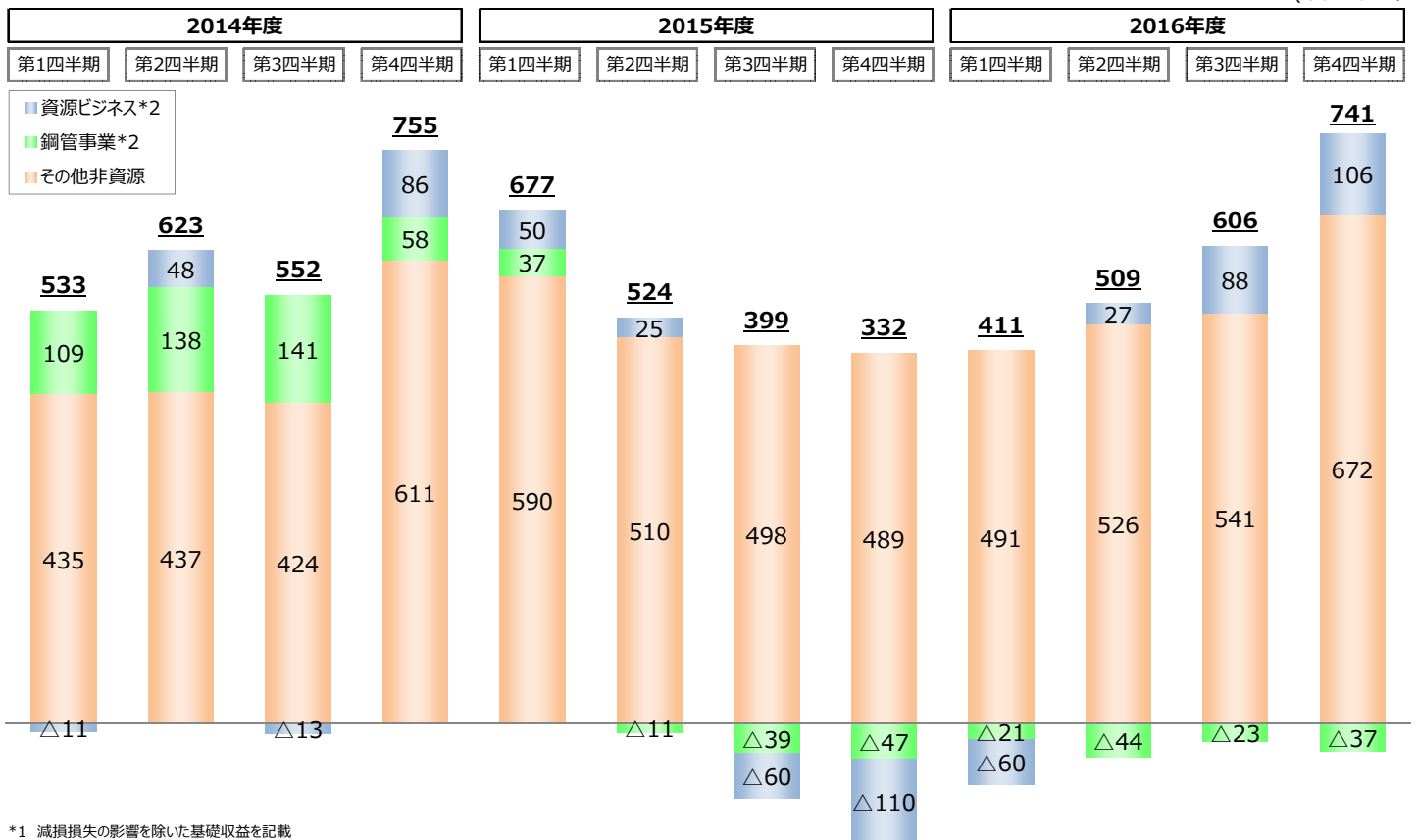
* ※印の商品は1-12月、その他の商品は4-3月の価格を記載
* 原料炭…強粘結炭(市場情報に基づく一般的な取引価格)

1. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

(2) 基礎収益*1四半期推移

BE THE BEST, BE THE ONE

(単位：億円)



*1 減損損失の影響を除いた基礎収益を記載

*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.

4

1. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

(3) キャッシュ・フロー／財政状態

BE THE BEST, BE THE ONE

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)	2015年度	2016年度
営業活動	+5,997	+3,458
投資活動	△854	△1,807
フリーキャッシュ・フロー	+5,143	+1,651
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー*	+2,043	+2,106
減価償却費	+1,251	+1,143
資産入替による回収	約 +2,300	約 +1,800
その他の資金移動	約 +2,200	約 ±0
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △2,700	約 △3,400

* 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当

< 2016年度実績の概要 >

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出 (J:COM、三井住友ファイナンス&リースからの配当等)
- **資産入替による回収**
 - ✓ バツ・ヒジャウ 銅金鉱山権益売却
 - ✓ 爽快ドラッグ売却等
- **投融資実行**
 - ✓ アイルランド Fyffes社買収
 - ✓ 米国オフィスビル取得等

● 財政状態

2015年度末		2016年度末	
総資産 7.8兆円		総資産 7.8兆円	
流動資産	3.4兆円	流動資産	3.3兆円
非流動資産	4.4兆円	非流動資産	4.4兆円
その他の負債	1.9兆円	その他の負債	2.0兆円
有利子負債	3.7兆円	有利子負債	3.4兆円
(現金金Net後)	2.8兆円	(現金金Net後)	2.6兆円
株主資本*	2.3兆円	株主資本*	2.4兆円
D/E Ratio(Net) : 1.2		D/E Ratio(Net) : 1.1	

* 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」内、「在外営業活動体の換算差額」：1,994億円→1,576億円、「FVTOCIの金融資産」：1,426億円→1,730億円

< 2016年度実績の概要 >

- **総資産 77,618億円** (前期末比△560億円)
 - ✓ 資産入替による減少
 - ✓ 投融資実行による増加等
- **株主資本 23,665億円** (前期末比+1,150億円)
 - ✓ 当期利益の積み上げ

	2015年度末	2016年度末
為替 (YEN/US\$)	112.68	112.19

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.

5

1. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

(4) 2017年度通期予想

BE THE BEST, BE THE ONE

(単位:億円)	2016年度 実績 ①	2017年度 通期予想 ②	前期比 ②-①	2017年度 修正計画 (16/5公表)
当期利益	1,709	2,300	+591	2,200以上
基礎収益^{*1} (除く、減損損失)	2,267	2,600	+333	2,400以上
うち、資源ビジネス ^{*2}	161	300	+139	△100
うち、鋼管事業 ^{*2}	△125	0	+125	100
うち、その他非資源	2,231	2,300	+69	2,500以上
				(為替の影響) △100
一過性損益	約 △460	^{*3} 約 △200	約 +260	約 △200

〈 2017年度通期予想の概要 〉

- **資源ビジネス** : ✓ 資源価格上昇による増益
- **鋼管事業** : ✓ リガウントの緩やかな増加に伴い、下半期より収益改善
- **その他非資源** : ✓ メディア・生活関連 国内主要事業会社、不動産事業 堅調
✓ 新規大型EPC案件 建設進捗
- **一過性損益** : ✓ (当期) 体質改善コスト (△200億円) を織り込み
✓ (前期) 減損損失等 あり

(参考) 主要指標	2016年度 実績	2017年度 通期予想
為替 (YEN/US\$)	108.38	110.00
金利 LIBOR 6M(YEN)	0.01%	0.05%
LIBOR 6M(US\$)	1.20%	1.73%
銅※ (US\$/MT)	4,863	5,864
亜鉛 (US\$/MT)	2,367	2,650
ニッケル (US\$/lb)	4.55	4.60
鉄鉱石※ (US\$/MT)	59	70
原料炭 (US\$/MT)	165	150
原油 Brent※ (US\$/bbl)	44	53
WTI (US\$/bbl)	48	52

*1 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

*3 2017年度通期予想における一過性損益 約△200億円は、体質改善コスト(戦略的に資産入替を実行する為の費用)を全社で予算化したもの

* ※印の商品は1-12月、その他の商品は4-3月の価格を記載
* 原料炭・強粘結炭(市場情報に基づく一般的な取引価格)

1. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

(5) アンバトビー ニッケルプロジェクト

BE THE BEST, BE THE ONE

【出資ストラクチャー変更について】

➤ 2017年5月、出資ストラクチャーの変更に関し、パートナー間で基本合意

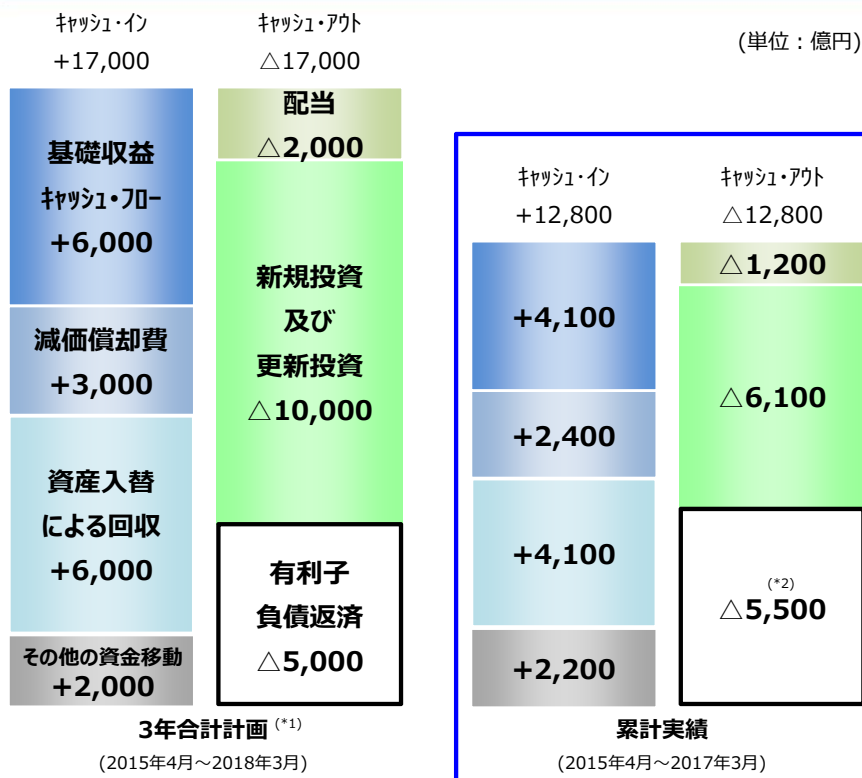
- ✓ 当社の持分比率は**32.5%**から**47.7%**に増加
- ✓ シェリットの持分比率は40%から12%に低減 (オペレーター継続、資金拠出再開)
- ✓ 当該権益取得は、事業からのリターンを返済原資とするシェリット子会社向け既存ローンとの置き換えによるため、当社の追加の資金負担は無く、エクスポージャー(約17億ドル)は増加せず

⇒ パートナリップの安定化を図り、新体制の下、より一層の協調を進め、事業の競争力を高めていく



基本方針	長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す。
BBBO2017 配当方針	年間配当金50円/株を下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定。
配当額	2016年度：50円/株（中間25円/株、期末25円/株（予定）） 2017年度：50円/株（予定）

1. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況
(7) キャッシュ・フロー計画進捗



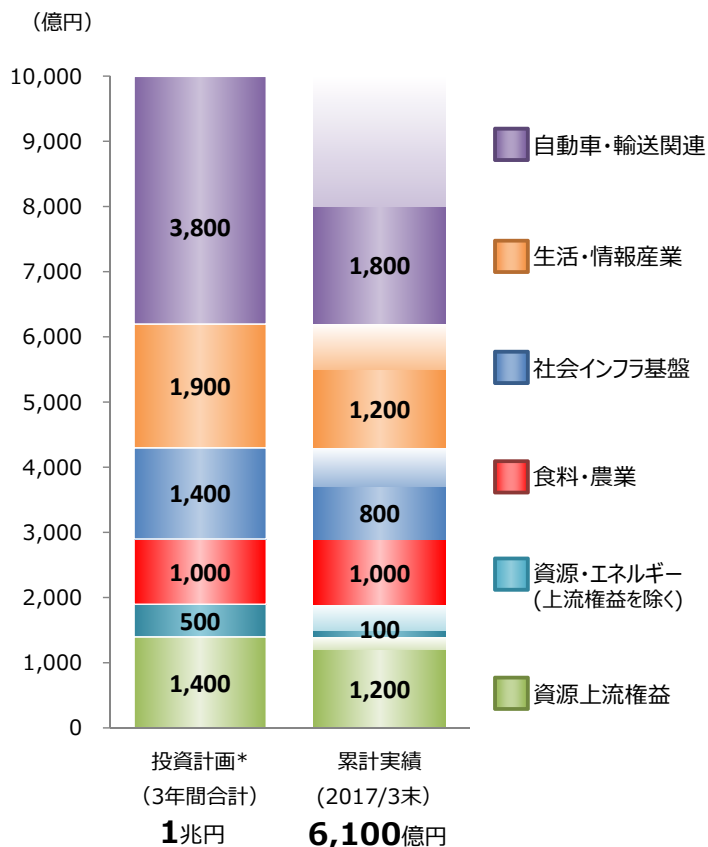
〈キャッシュ・フロー実績〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
(計画6,000億円/実績4,100億円)
✓ 今後もコアビジネスが着実にキャッシュを創出する見込
- **資産入替による回収 及び その他の資金移動**
(計画8,000億円/実績6,300億円)
✓ 大口の資産入替による回収
(パツ・ヒジャウ 銅金鉱山権益売却、爽快ドラッグ売却 等)
✓ 今後も入替を確実に実施
- **新規投資及び更新投資**
(計画1兆円/実績6,100億円)
✓ 成長に向けた投資を実行
(アイルランド Fyffes社買収、米国オフィスビル取得 等)

(*1) 当社は、2015年4月～2018年3月の3か年を対象とする現行の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017(BBBO2017)」において、3年合計で配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保し、回収した資金で有利子負債を返済する計画としております。尚、2016年5月公表の計画より、以下の見直しを行い、上記は見直し後の数値を記載しております。
・基礎収益キャッシュ・フロー +1,000 (+6,000 ← +5,000)
・その他の資金移動 △1,000 (+2,000 ← +3,000)

(*2) 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績のマイナス値を記載しております。

1. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況 (8) 成長戦略の推進(産業分野別投資実績)



【主な投資実績】 (2015/4-2017/3)	【今後の投資計画】
米国建機レンタル事業 航空機エンジンリース 等	自動車用鍛造部品事業 (インドにおける特殊鋼圧延事業)等
国内外不動産事業 国内ICT事業 設備投資 等	国内外不動産事業 メディア・ICT関連 等
欧州 洋上風力発電事業 国内 バイオマス発電事業 等	国内外電力関連 ブラジル 水事業 等
ブラジル 農業生産マルチサポート アイルランド 青果物生産・卸売事業 等	
マレーシア マンガン製造販売事業 マダガスカル ニッケル事業 等	

*2016年5月発表の産業分野別投資計画内訳を、変更しています。
合わせて、セグメント別投資計画についても、内訳を変更していますので、
詳細はAppendix P.26をご参照下さい。

1. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況 (9) 経営改革の推進

ガバナンスおよび意思決定プロセスの見直し

➤ 経営執行におけるプロセスの改善/取締役会の機能強化

- ✓ 経営会議を執行レベルの最高意思決定機関化
- ✓ 取締役会審議基準の見直しによる重要事項の審議・監督機能の強化
- ✓ 2017年株主総会以降、取締役会の構成を見直し予定

➡ 経営の執行と監督の分離を進め、幅広い視点により議論を活発化

リスク管理の抜本的見直し・強化

➤ 大型投資案件の多段階・複数回審議体制整備

- ✓ 部門投融資委員会の設置や、案件着手時/実行時の二段階審議の実施

➤ 投資実行後のモニタリング体制の見直し

- ✓ 「100日プラン」の制度化・実行による投資直後のアクション強化

➡ 投資案件の成功確度向上、早期立ち上げ/収益化

1. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況 (10) 主要経営指標

	2015年度実績 (2016/3末)	2016年度実績 (2017/3末)	2017年度予想 (2018/3末)
当期利益	745億円	1,709億円	2,300億円
総資産	7兆8,178億円	7兆7,618億円	8兆円
株主資本	2兆2,515億円	2兆3,665億円	2兆5,000億円
株主資本比率	28.8%	30.5%	30%程度
有利子負債(Net)	2兆7,703億円	2兆6,279億円	2兆7,000億円
DER(Net)	1.2倍	1.1倍	1.1倍程度
ROA	0.9%	2.2%	2.5%以上
ROE	3.2%	7.4%	9.0%程度
リスク・リターン ^{*1}	3.2%	—	9.0%以上
基礎収益キャッシュ・フロー	+2,043億円	+2,106億円	3年合計 +6,000億円
フリーキャッシュ・フロー	+5,143億円	+1,651億円	3年合計 +7,000億円
配当後フリーキャッシュ・フロー	+4,519億円	+1,027億円	3年合計 +5,000億円
リスクアセット [RA] ^{*1}	2兆2,000億円	—	2兆4,000億円
コア・リスクバッファ [RB] ^{*2} (コアRB-RA)	2兆1,400億円 (△600億円)	2兆2,200億円 —	2兆4,000億円 バランス回復

*1 2016年度のリスク・リターン、リスクアセットは集計中のため、「—」にて表示

*2 コア・リスクバッファ = 資本金 + 剰余金 + 在外営業活動体の換算差額 - 自己株式

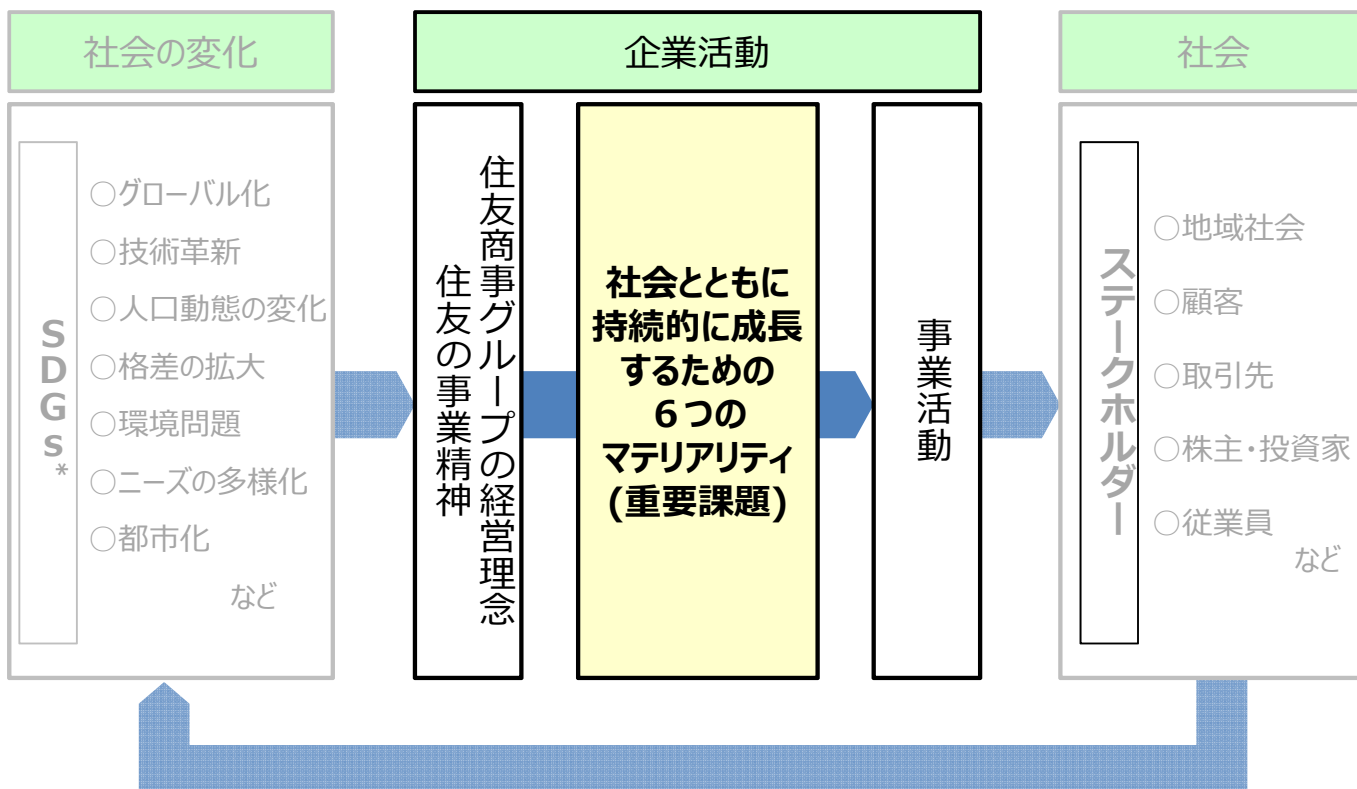
<MEMO>

2. 社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）

◆ Sumitomo Corporation

2. 社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題） （1）マテリアリティの位置付け

BE THE BEST. BE THE ONE

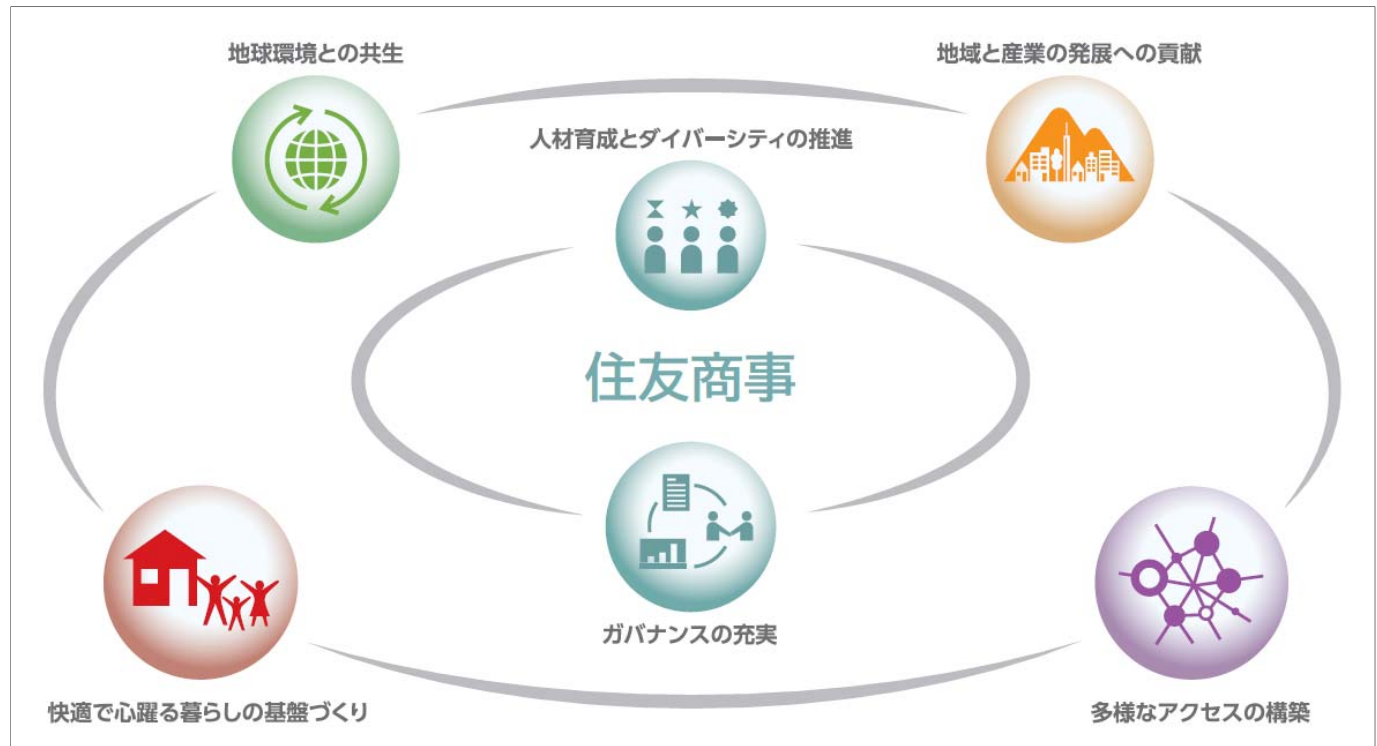


*Sustainable Development Goalsの略。2030年までの世界規模の課題が盛り込まれた17の目標。2015年に国連総会で全ての加盟国(193カ国)により採択。

2.社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）

（2）住友商事のマテリアリティ





- 2017年4月、当社が将来にわたって、社会とともに持続的に成長するために、事業活動を通じて、自らの強みを活かし優先的に取り組むべき重要な課題を特定





2.社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）

（3）6つのマテリアリティ

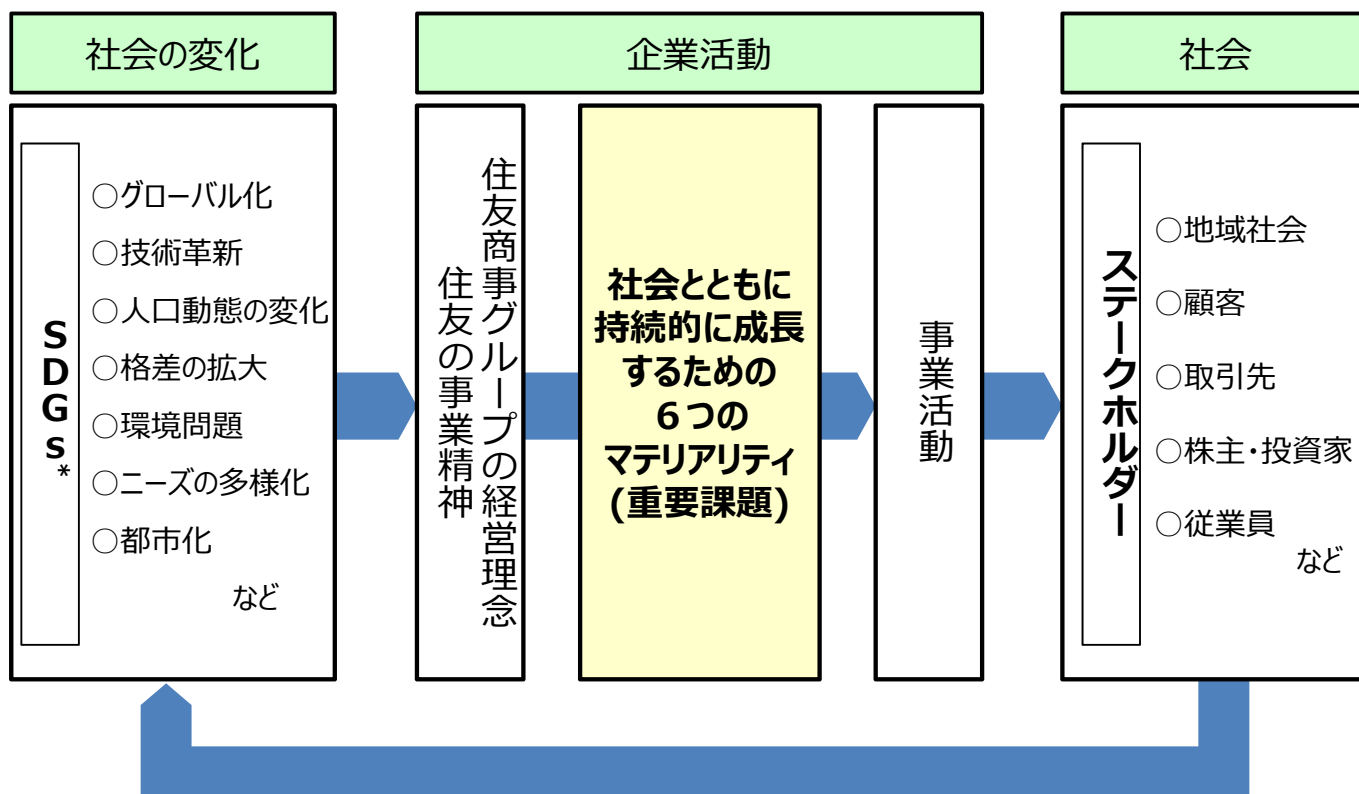
自らの強みを活かして優先的に取り組む社会課題

 地球環境との共生	循環型社会の形成と気候変動の緩和を目指し、資源の有効利用や再生可能エネルギーの安定供給に向けた仕組みづくりに取り組むことで、地球環境と共生した成長を実現します。
 地域と産業の発展への貢献	さまざまな国や地域の人々のニーズに応じてモノやサービスを安定的に調達・供給し、産業のプラットフォームづくりに貢献することで、地域社会とともに成長・発展する好循環を生み出します。
 快適で心躍る暮らしの基盤づくり	毎日の生活に必要なモノやサービスを提供してより便利で快適な暮らしを実現するとともに、質の高い暮らしへのニーズにも応えていくことで、全ての人々の心と体の健康を支えます。
 多様なアクセスの構築	人・モノが安全かつ効率的に行き交うモビリティを高め、情報・資金をつなぐネットワークを拡大することで、多様なアクセスを構築し、新たな価値が生まれる可能性を広げます。

当社グループ自身の課題解決

 人材育成とダイバーシティの推進	多様なバックグラウンドを有する人材が、各々のフィールドで能力を最大限に発揮して、新たな価値や革新を生み出せるように、最重要の経営リソースである人材の育成・活躍推進に取り組めます。
 ガバナンスの充実	透明性を確保しつつ、持続的な成長に向けた戦略の立案・実行およびその適切な監督を充実させることで、経営の効率性を向上し、健全性を維持します。

2. 社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）
 (4) 今後の取り組み



*Sustainable Development Goalsの略。2030年までの世界規模の課題が盛り込まれた17の目標。2015年に国連総会で全ての加盟国(193カ国)により採択。

BE THE BEST, BE THE ONE

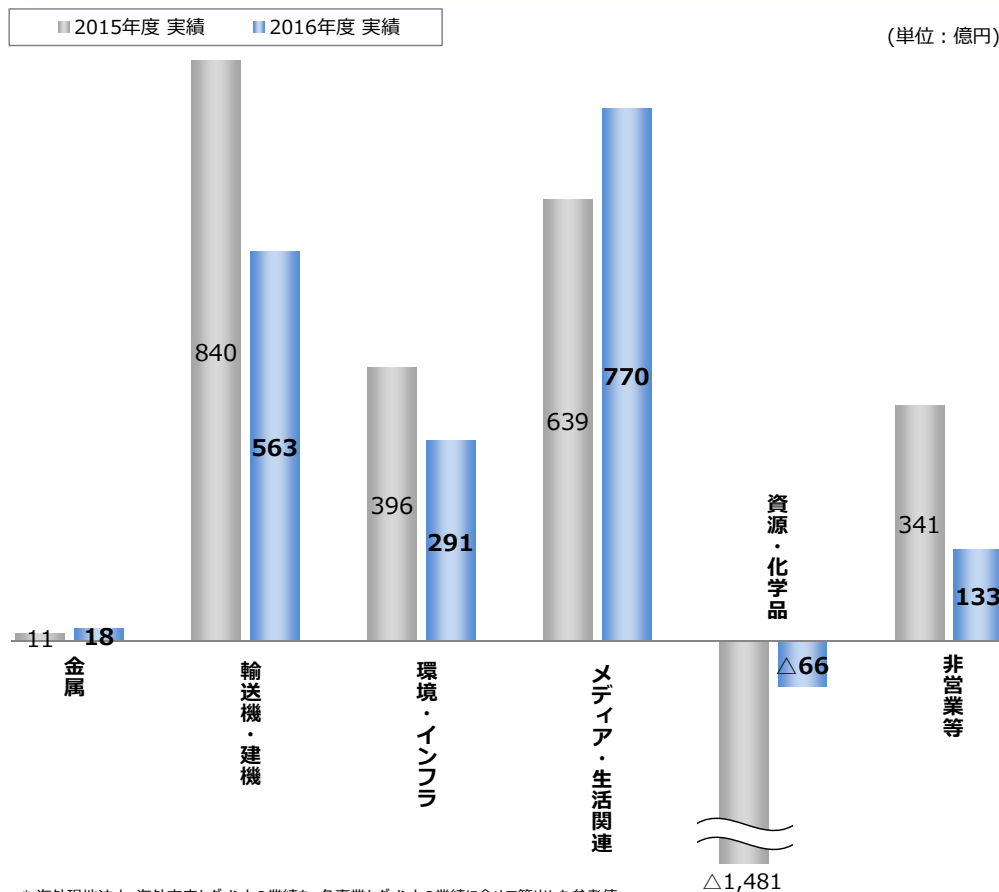
<MEMO>

BE THE BEST. BE THE ONE

Appendix

- ✓ 2016年度 セグメント別当期利益 実績 (P.23)
(グローバルベース)
- ✓ 2017年度 セグメント別当期利益 通期予想 (P.24)
(グローバルベース)
- ✓ 減損損失内訳 (P.25)
- ✓ セグメント別投資実績 (P.26)
- ✓ 前提条件 (P.27)
- ✓ セグメント別業績概要 (P.28)
- ✓ セグメント別中長期戦略 (P.37)
- ✓ 要約連結包括利益計算書 (P.44)
- ✓ 業績推移 (P.45)
- ✓ 中期経営計画の推移 (P.47)
- ✓ 株主構成推移 (P.48)
- ✓ (参考)マテリアリティの取り組み事例紹介 (P.49)

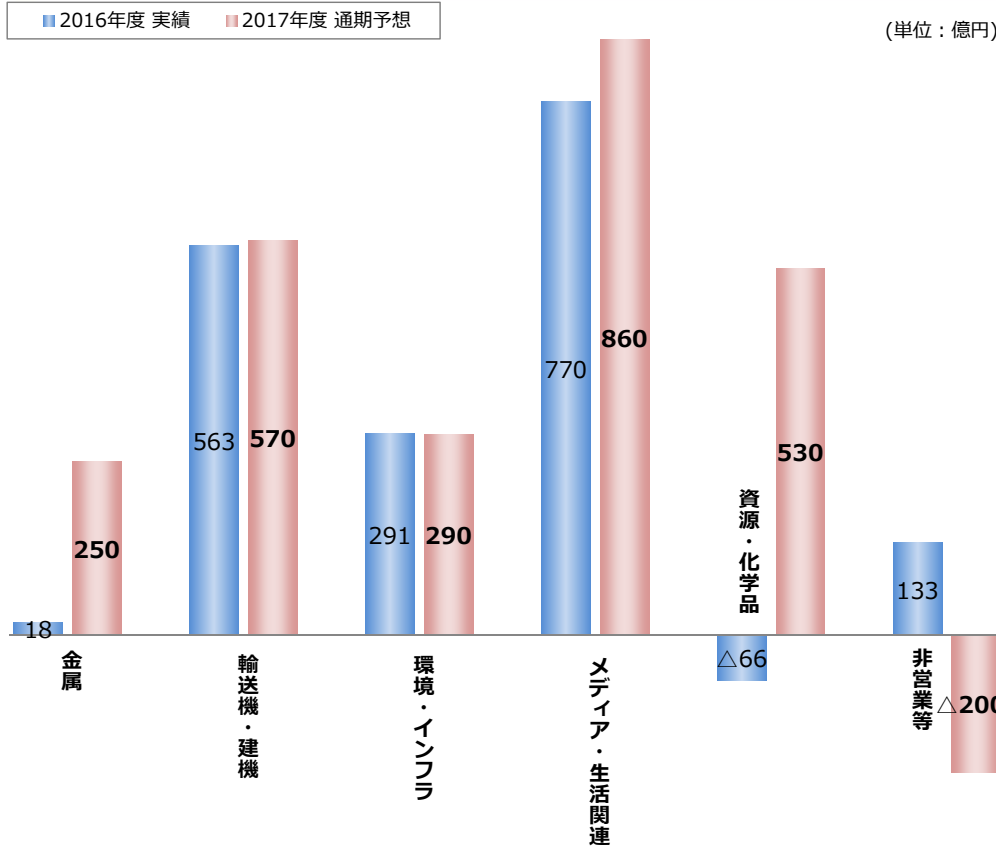
2016年度 セグメント別当期利益 実績 (グローバルベース*)



〈セグメント別業績概要〉
【2016年度実績の概要】

- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 減益
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- **輸送機・建機**
 - ✓ 船舶事業 減益
 - ✓ リース事業、建機レンタル事業 堅調
 - ✓ 前期 インドネシア自動車金融事業 再編益あり
- **環境・インフラ**
 - ✓ 海外発電事業 堅調 及び
権益一部譲渡による一過性利益あり
 - ✓ 前期 再生可能エネルギー分野
におけるバリュー実現あり
- **メディア・生活関連**
 - ✓ 国内主要事業会社、不動産事業 堅調
 - ✓ 前期 豪州穀物事業 減損損失あり
- **資源・化学品**
 - ✓ ポリピア銀・亜鉛・鉛事業 源泉税に係る
税引当あるも事業堅調
 - ✓ 豪州石炭事業 増益
 - ✓ 減損損失減少

* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値



〈セグメント別業績概要〉
【2017年度通期予想の概要】

- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 収益改善
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
 - ✓ 前期 一過性損失あり
- **輸送機・建機**
 - ✓ 新興国における自動車販売事業 回復
 - ✓ リース事業、建機レンタル事業 堅調
- **環境・インフラ**
 - ✓ 海外発電事業 堅調
 - ✓ 新規大型EPC案件 建設進捗
- **メディア・生活関連**
 - ✓ 国内主要事業会社、不動産事業 堅調
 - ✓ 食料主要事業 回復
- **資源・化学品**
 - ✓ 資源価格上昇の影響
 - ✓ 前期 一過性損失あり
- **非営業等**
 - ✓ 体質改善コスト (約△200億円) を織り込み

* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

減損損失内訳

◆2016年度

案件名	金額 (億円)
刊 銅・矽アゲン鉱山事業 (Sierra Gorda)	△336
船舶事業	△71
マダガスカル ニッケル事業 (Ambatovy)	△48
北米鋼管事業 (Edgen)	△25
その他	△68
合計	△548
うち、資源ビジネス	△407
うち、鋼管事業	△25
うち、その他非資源ビジネス	△116

(ご参考)2015年度

案件名	金額 (億円)
マダガスカル ニッケル事業 (Ambatovy)	△770
南アフリカ 鉄鉱石事業 (Oresteel)	△183
北米 鋼管事業 (Edgen)	△181
ブラジル 鉄鉱石事業 (MUSA)	△146
刊 銅・矽アゲン鉱山事業 (Sierra Gorda)	△140
豪州 石炭事業	△121
豪州 穀物事業	△114
その他	△295
合計	△1,951
うち、資源ビジネス	△1,553
うち、鋼管事業	△181
うち、その他非資源ビジネス	△217

	投資額 (億円)		中期経営計画期間中の 主な投資実績
	実績 (15/4-17/3)	3年合計計画 (15/4-18/3)	
金属	370	1,200	・米国 車軸加工事業 ・欧州 自動車用鍛造部品事業
輸送機・建機	1,520	2,800	・米国 建機レンタル事業 100%子会社化 ・ブラジル 風力発電向け鍛造品製造・販売事業
環境・インフラ	780	1,400	・欧州 洋上風力発電事業 ・国内 バイオマス発電事業
メディア・生活関連	2,140	2,800	・アイルランド 青果物生産・卸売企業 (Fyffes社) ・国内外不動産事業
資源・化学品	1,360	1,800	・マレーシア マンガン製造販売事業 ・マダガスカル ニッケル事業
(内、上流権益)	(1,200)	(1,400)	
合計	6,100	10,000	

前提条件

前提条件		2015年度	2016年度		2017年度	センシティブティ*1 (2017年5月時点)
		実績*3	(参考) 期初予想	実績*3	見通し	
為替 (YEN/US\$) (4-3月平均)		120.14	110.00	108.38	110.00	約10億円 (1YEN/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.11%	0.00%	0.01%	0.05%	-
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	0.61%	1.00%	1.20%	1.73%	-
銅 (US\$/MT) (1-12月平均)		5,502	4,589	4,863	5,864	約4.3億円 (US\$100/MT)
亜鉛 (US\$/MT) (4-3月平均)		1,831	1,800	2,367	2,650	約9億円 (US\$100/MT)
ニッケル (US\$/lb) (4-3月平均)		5.32	3.92	4.55	4.60	約53億円 (US\$1/lb)
鉄鉱石 (US\$/MT) (1-12月平均)		56	50	59	70	約2.9億円 (US\$1/MT)
原料炭(強粘結炭) (US\$/MT) (4-3月平均)*2		93	80	165	150	約0.9億円 (US\$1/MT)
原油	Brent (US\$/bbl) (1-12月平均)	52	48	44	53	約0.8億円 (US\$1/bbl)
	WTI (US\$/bbl) (4-3月平均)	45	46	48	52	-

*1 為替はヘッジ後、その他はヘッジ前の数値

*2 原料炭は市場情報に基づく一般的な取引価格

*3 1-12月平均または4-3月平均。ニッケルは2015年度実績は2015年1月から2016年3月の平均、2016年度、2017年度は4-3月平均

セグメント別業績概要

<目次>

- 1 金属
- 2 輸送機・建機
- 3 環境・インフラ
- 4 メディア・生活関連
- 5 資源・化学品
 - 資源権益持分生産量及びセンシティブティ
 - 資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

※ 2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業開発部のビジネスの一部を、輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、過去の数字は組み替えて表示しております。

28

1 金属

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益（注）FY16実績：18億円（前期比+7億円）】

・鋼材
海外スチールサービスセンター事業 堅調

・鋼管
北米鋼管事業 減益
Edgen Group 前期及び当期減損損失あり

【主な投資・入替実績】

- ・米国西海岸地域における車軸加工事業への進出（2016年4月）
- ・欧州における自動車用鍛造部品事業への共同出資（2017年3月）
- ・海外自動車用鋼管2社 三井物産からの株式取得（2017年3月）
- ・物流機器分野での成長を目的とした双福鋼器のJV化（2017年3月）

【FY17通期見通し（注）】

- ・北米鋼管事業 収益改善
- ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・前期 一過性損失あり

（注）2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

	FY15 実績	FY16 実績				FY17 予想
(単位：億円)						
グローバルベース (注)						
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	11	18				250
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		20	△1	31	△33	
事業セグメントベース						
売上総利益	773	674				
持分法による投資損益	47	58				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	120	100				
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		21	20	38	20	
基礎収益	135	118				
資産合計	6,742	6,761				

【主要事業会社実績（持分損益）（注）】 (単位：億円)

会社名：	FY15 実績	FY16 実績	FY17 予想
・マレーシアアルミニウム製錬事業会社：	2	21	19
・住商メタルックス：	10	9	7
・ERYNGIUM：	△5	△17	△3
・SC Pipe Services*1：	17	△20	-
・Edgen Group：	△262	△58	△3

*1 出資スキーム変更に伴い、持ち株会社である同社を2017年度中に清算を予定していることから、2017年度業績予想については公表を差し控させていただきます。

2 輸送機・建機

【当期利益(注) FY16実績 : 563億円 (前期比△277億円)】

・船舶・航空宇宙・車輛

船舶事業 海運市況低迷、減損損失あり
リース事業 堅調、税制改正に伴う一過性利益あり

・自動車

販売事業 新興国経済悪化による市場低迷
インドネシア自動車金融事業 持分比率減、前期再編益あり
リース事業 堅調

・建機

建機レンタル事業 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・リース・レンタル資産積み増し
- ・米国建機レンタル事業の100%子会社化 (2017年2月)
- ・ブラジルにおける風力発電向け鍛造事業への出資 (2017年3月)

【FY17通期見通し(注)】

- ・新興国における自動車販売事業 回復
- ・リース事業 及び 建機レンタル事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

30

(単位: 億円)	FY15 実績	FY16 実績				FY17 予想
グローバルベース (注)						
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	840	563				570
		1Q 90	2Q 140	3Q 167	4Q 166	
事業セグメントベース						
売上総利益	1,756	1,312				
持分法による投資損益	318	431				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	740	469				
		1Q 74	2Q 109	3Q 132	4Q 154	
基礎収益	513	501				
資産合計	15,093	14,719				

【主要事業会社実績(持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 実績	FY16 実績	FY17 予想
・三井住友ファイナンス&リース*1:	198	281	204
・住友三井オートサービス:	51	48	49
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)*1,2:	31	29	-
・インドネシア自動車金融事業会社*3:	64	26	41
・住商機電貿易*1:	16	14	13
・TBC:	△18	2	8

- *1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。各社の当セグメント持分割合/全社持分割合は以下の通りです。
三井住友ファイナンス&リース: 35/40、BTPN: 17.79/20.33、住商機電貿易: 60/100
- *2 同社は2017年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の期初予想についても公表を差し控えて頂きます。
- *3 2016年3月の資本再編に伴い、従来記載しておりました「OTO MULTIARTHA」、 「SUMMIT OTO FINANCE」の持分損益は、同社の金額に含めて表示しております。

3 環境・インフラ

【当期利益(注) FY16実績 : 291億円 (前期比△105億円)】

- ・海外発電事業 堅調 及び 権益一部譲渡による一過性利益あり
- ・新規大型EPC案件 建設進捗
- ・前期 再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現あり

【主な投資・入替実績】

- ・福島県南相馬市における太陽光発電事業 着工 (2016年5月/17年3月)
- ・英国における洋上風力発電事業 参画 (2016年8月/17年3月)
- ・米国における天然ガス焚き複合火力発電事業 参画 (2016年9月)
- ・インドネシアにおける地熱発電事業 着工 (2017年3月)
- ・インドネシアにおける超々臨界圧石炭火力発電事業 着工 (2017年3月)
- ・国内におけるバイオマス発電事業、ガーン複合火力発電事業 建設進捗
- ・ベルギーにおける洋上風力発電事業 売却 (2017年3月)

【FY17通期見通し(注)】

- ・海外発電事業 堅調
- ・新規大型EPC案件 建設進捗

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

31

(単位: 億円)	FY15 実績	FY16 実績				FY17 予想
グローバルベース (注)						
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	396	291				290
		1Q 44	2Q 59	3Q 134	4Q 54	
事業セグメントベース						
売上総利益	567	550				
持分法による投資損益	96	92				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	250	230				
		1Q 28	2Q 45	3Q 113	4Q 44	
基礎収益	191	154				
資産合計	5,594	6,663				

【主要事業会社実績(持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 実績	FY16 実績	FY17 予想
・住商グローバル・ロジスティクス:	16	18	23
・Summit Southern Cross Power Holdings:	22	15	8

4 メディア・生活関連

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益(注) FY16実績 : 770億円 (前期比+131億円)】

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・今期 EC事業におけるバリュー実現あり
- ・前期 不動産事業におけるバリュー実現あり
- ・前期 豪州穀物事業 減損損失あり

【主な投資・入替実績】

- ・ブラジル バイオマス燃料製造事業への資本参画 (2016年5月)
- ・西王国際貿易有限公司への資本参画 (2016年9月)
- ・米国 オフィスビル取得 (2016年6月・12月)
- ・アイルランド 青果物生産・卸売企業の買収(2017年2月)
- ・不動産案件 取得
- ・爽快ドラッグ株式 売却 (2016年12月)
- ・不動産案件 売却

【FY17通期見通し(注)】

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・食料主要事業 回復

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

(単位: 億円)	FY15 実績	FY16 実績				FY17 予想
グローバルベース(注)						
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	639	770				860
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		152	169	241	208	
事業セグメントベース						
売上総利益	2,546	2,570				
持分法による投資損益	442	587				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	648	776				
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		155	169	242	210	
基礎収益	708	881				
資産合計	17,350	19,093				

【主要事業会社実績(持分損益)(注)】(単位: 億円)

会社名:	FY15 実績	FY16 実績	FY17 予想
・ジupiterテレコム*1:	287	349	355
・SCSK:	90	121	111
・ジupiterショップチャンネル*2:	82	85	85
・サミット:	32	36	45
・住商フーズ:	11	14	20
・トモズ:	12	13	13
・住商セメント:	7	9	13
・住商リアルティ・マネジメント:	10	7	8
・豪州穀物事業会社:	△212	△3	4
・Sumifru Singapore*3:	14	△8	5

*1 2016年3月よりショップチャンネル持分25%を含んでおります。

*2 2016年3月に持分比率を50%から45%に引き下げております。

*3 従来の「バナナ事業会社」より「Sumifru Singapore」に記載名称を変更しております。

◆ Sumitomo Corporation

32

5 資源・化学品

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益(注) FY16実績 : △66億円 (前期比 +1,415億円)】

- ・資源・エネルギー (減損除く) 前期比 +171 (180億円 ← 10億円)
- ・豪州石炭事業 価格上昇 +137 (127 ← △10)
- ・マダガスカルニッケル事業 コスト改善 +57 (△127 ← △184)
- ・Oresteel Investments 価格上昇 +50 (63 ← 13)
- ・ボビア銀・亜鉛・鉛事業 価格上昇、数量増加、税引当あり +32 (11 ← △20)
- ・ブラジル鉄鉱石事業 価格上昇 +21 (16 ← △5)
- ・チリ銅・モリブデン事業 価格下落、前年下期より商業生産開始 △19 (△47 ← △28)
- ・資源・エネルギー 減損損失 +1,146 (△407 ← △1,553)

・化学品・エレクトロニクス

堅調、前期減損損失あり

【主な投資・入替実績】

- ・米国タイトオイル事業 南部地域売却 (2016年9月)
- ・豪州石炭権益一部売却 (2016年9月)
- ・ヌサ・テンガラ・マイニング パツ・ビジャウ銅金鉱山権益売却 (2016年11月)

【FY17通期見通し(注)】

- ・資源価格上昇の影響
- ・前期 一過性損失あり

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

(単位: 億円)	FY15 実績	FY16 実績				FY17 予想
グローバルベース(注)						
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△1,481 (内、減損 △1,622)	△66 (内、減損△407)				530
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		△120	△7	△134	194	
事業セグメントベース						
売上総利益	803	1,179				
持分法による投資損益	△1,554	△460				
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△1,516	△172				
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		△129	△23	△190	170	
基礎収益	△1,452	△60				
資産合計	14,344	13,336				

【主要事業会社実績(持分損益)(注)】(単位: 億円)

会社名:	FY15 実績	FY16 実績	FY17 予想
・豪州石炭事業会社:	△131	127	81
・ORESTEEL INVESTMENTS:	△170	63	137
・SC Minerals America:	25	29	46
・スミトコニクスグループ*1:	26	22	30
・北海油田事業権益保有会社2社:	△15	19	6
・住友商事ケミカル:	19	19	23
・エルエヌジージャパン:	34	17	17
・ブラジル鉄鉱石事業会社:	△151	16	34
・SMM Cerro Verde Netherlands:	0	14	25
・PACIFIC SUMMIT ENERGY:	14	11	8
・ボビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社:	△20	11	293
・SUMMIT RURAL WA:	7	8	7
・米国シェールガス事業会社:	△24	△13	△7
・マダガスカルニッケル事業会社*2:	△954	△174	△178
・チリ銅・モリブデン鉱山事業会社:	△168	△383	△33

*1 FY16 1Qより、海外広域4極に含まれるスミトコニクス傘下事業会社の持分損益も含めた金額を記載しております。FY15実績も同様です。

*2 FY16実績は2016年4月～2017年3月の持分損益を、FY15実績は2015年1月～2016年3月の持分損益を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

33

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY15 実績	FY16実績					FY17 予想	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
原料炭	持分出荷量 (百万MT)	1.8	0.4	0.4	0.5	0.4	1.8	1.4	0.9億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	93	84	93	200	285	165	150	
一般炭	持分出荷量 (百万MT)	5.7	1.4	1.5	1.1	1.2	5.2	5.3	3.3億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	65	62	-*2	95	-*2	78	78	
鉄鉱石*3	持分出荷量 (百万MT)	3.9	0.2	1.7	0.2	1.8	3.9	4.1	2.9億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	56	48	57	59	71	59	70	
マンガニ鉱石	持分出荷量 (百万MT)	0.5	-	0.2	-	0.3	0.5	0.5	0.4億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	133	105	167	173	363	202	264	
銅 内、ヌサ・テンガラ・ マイニング	持分生産量 (万MT)	9.0	1.5	1.4	1.4	1.5	5.9	6.0	4.3億円 (US\$100/MT)
		4.2	-	-	-	-	-	-	
	価格(US\$/MT)	5,502	4,668	4,730	4,774	5,281	4,863	5,864	

備考) FY17予想及びセンシティブティは、2017年5月時点の数値を記載しております。

*1 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格を記載しております。

*2 価格妥結に至らず。

*3 鉄鉱石の数値は開示対象事業の見直しに伴い、変更しております。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY15 実績	FY16実績					FY17 予想	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
銀	持分生産量 (百万toz)	13.4	3.7	4.0	3.4	2.3	13.4	17.2	8億円 (US\$1/toz)
	価格(US\$/toz)	15.2	16.8	19.6	17.2	17.4	17.8	17.0	
亜鉛	持分生産量(千MT)	194	56	68	57	46	227	244	9億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,831	1,915	2,254	2,518	2,780	2,367	2,650	
鉛	持分生産量(千MT)	53	13	19	14	14	60	69	3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,770	1,719	1,872	2,150	2,278	2,005	2,200	
ニッケル	持分生産量(千MT)	17.2*4	2.9	3.0	4.2	3.1	13.2	19.2-20.9	53億円 (US\$1/lb)
	価格(US\$/lb)	5.32*5	4.00	4.66	4.90	4.66	4.55	4.60	
原油、ガス (北海権益)	持分出荷量 (百万bbl)	2.4	0.8	0.6	0.7	0.8	2.9	2.6	0.8億円 (US\$1/bbl)
	価格(US\$/bbl、 北海Brent)	52	34	46	46	49	44	53	
LNG	持分出荷量(万t)	35	9	8	9	9	35	34	-

備考) FY17予想及びセンシティブティは、2017年5月時点の数値を記載しております。

*4 決算期変更に伴い、15ヶ月分の数量

*5 決算期変更に伴い、15ヶ月の平均値

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

(単位：億円)

	2016/3末	2017/3末	<主な増減要因>
原料炭・一般炭	800	900	
鉄鉱石	600	800	・ 為替変動(南ア・ラト)高/ブラジル・レアル高)による増加
銅	2,300	1,200	・ 権益売却による減少 ・ 減損による減少
銀・亜鉛・鉛	1,200	1,100	
ニッケル	1,900	1,900	
原油・ガス・LNG	1,000	800	・ 権益売却による減少
合計	7,900	6,700	

備考) 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

セグメント別中長期戦略

<目次>

- 1 金属
- 2 輸送機・建機
- 3 環境・インフラ
- 4 メディア・生活関連
- 5 資源・化学品
 - 資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 自動車金属製品ビジネス
 - ・自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーへの変革
 - ・既存スチールサービスセンターのシナジーを追求
- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）での確固たる地位を構築
- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・石油・ガス市場の回復が期待される中、油井管ビジネスを基盤に周辺・関連分野においてバリューチェーンを拡大
 - 油井機器、資材・サービス等油井管ビジネス周辺分野への展開
 - ラインパイプや特殊管の流通網の最適化

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・川上（製錬）～川中（圧延）においてバリューチェーンを拡充

主な取り組み

- ✓ 自動車金属製品ビジネス
 - ・欧州最大手の鍛造・機械加工メーカー Hay Holding GmbHへの共同出資
 - ・インドの大手特殊鋼メーカーMukand Limitedの特殊鋼圧延事業への出資に関して基本合意
 - ・米国の自動車用鋼管メーカーSeymour Tubingなど3社の株式取得を三井物産株式会社と合意
- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・SCMの高度化、流通事業再編によるバリューチェーンの効率化を通じた、体質の強靱化
 - ・HOWCO/Edgen Group/OMSのネットワーク・強みを活用し、再生可能エネルギーを含むエネルギー業界への鋼材・鋼管を軸とした資機材・サービスのパッケージ販売
- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・Greenbrier Rail Servicesと共同で、米国西海岸地域にて車軸加工事業に進出
- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・Tri-Arrows Aluminum Holdingにおける米国自動車パネル用アルミニウム材製造合弁事業 操業開始

2 輸送機・建機

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 販売・サービス事業領域
 - ・自動車 既存事業の強化拡大、新規市場への取り組み
 - ・建機 プロダクトサポート分野の強化、新興地域における販売網拡大
 - ・米国タイヤ事業 再生計画の着実な実行
- ✓ ファイナンス・アセット事業領域
 - ・戦略的な資金投入・回収、資産入替
 - 航空機リース、エンジンリース、建機レンタル事業、オートリース事業の強化
 - インドネシア等リテールファイナンス事業の多角化
 - 自社船、共有船事業の資産・ポートフォリオ入替
- ✓ 製造事業領域
 - ・自動車製造分野
 - 既存部品製造・完成車製造事業等の強化
 - 周辺事業への展開

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・EPC案件の着実な遂行 及び 新規案件の受注
- ✓ モビリティサービス事業
 - ・新規事業への取り組み

主な取り組み

- ✓ インドネシアの自動車・二輪車向け金融事業における資本再編完了
- ✓ タイ、バンコクにおける都市鉄道建設プロジェクト受注
- ✓ 三井住友ファイナンス&リースによる日本GE買収完了
- ✓ ブラジルにおける風力発電向け鍛造事業への参画
- ✓ 駐車場シェアリングサービス分野でのakippaとの業務提携
- ✓ 米国建機レンタル事業の100パーセント子会社化

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC*）
 - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充
 - ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
 - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大
 - ・戦略的資産入替
 - ✓ 国内電力事業
 - ・電力小売自由化の流れを捉えた競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
 - ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・既存団地拡張と機能の高度化、新興国における継続的な新規案件開発
- *EPC : Engineering, Procurement & Construction

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
- ✓ 蓄電事業

主な取り組み

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業）
 - ・米国天然ガス焚き複合火力発電事業 参画
 - ・インドネシア超々臨界圧石炭火力発電事業 着工
 - ・インドネシア地熱発電事業 着工
 - ・ガーナ複合火力発電事業 建設中
 - ・クウェート発電・造水事業 完工
- （発電所建設EPC）
 - ・タンザニア及びモザンビーク天然ガス焚き複合火力発電所、インドネシア超々臨界圧石炭火力発電所 着工
- ✓ 国内電力事業
 - ・国内バイオマス発電事業 建設中
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・ベルギー新規洋上風力発電事業 着工
 - ・英国洋上風力発電事業 参画
 - ・南アフリカ及び米国風力発電事業 一部売却
 - ・米国太陽光発電事業 売却
 - ・ベルギー洋上風力発電事業 売却
- ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・ミャンマー工業団地拡張 着工
- ✓ 水事業
 - ・オマーン海水淡水化事業 商業運転開始
 - ・ブラジル水事業 参画

4 メディア・生活関連

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J:COM、SCSK、ショップチャンネルなど）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの高度化・競争力強化
- ✓ 食料事業基盤の強化
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅、物流不動産、不動産ファンド・私募REIT関連事業等の総合的な不動産事業（国内・海外）

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 欧米州並びアジアでの青果物事業
- ✓ 固形バイオマス燃料関連

主な取り組み

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野
 - ・ショップチャンネルの資本再編によるJ:COMとショップチャンネル間及び部門内での連携強化
- ✓ ミャンマー通信事業
 - ・通信ネットワークの品質向上と販売網拡充を図るとともに第4世代通信LTEサービスを拡大
- ✓ 食料事業
 - ・生鮮流通ビジネスの拡大（バナナ事業、食肉事業のバリューチェーン拡大）と住商フーズの販売力強化
 - ・アイルランド青果物生産・卸売企業『Fyffes社』の買収
- ✓ 木材資源事業
 - ・ロシア及びニュージーランドにおける森林資産の拡大、環太平洋圏での木材トレード拡大
- ✓ 総合的な不動産事業
 - ・米国オフィスビル『マイアミタワー』『アトランタファイナンシャルセンター』取得
 - ・銀座 エリア最大の複合施設『GINZA SIX』竣工
- ✓ 固形バイオマス燃料関連
 - ・バイオマス燃料のトレード拡大及び製造事業への参入
- ✓ 建材関連
 - ・三井住商建材の丸紅建材との事業統合

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農業関連事業の収益基盤拡大
 - ・農業販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
 - ・農業生産マルチサポート事業における既存事業(ルーマニア)の収益基盤拡大及び新規事業(ブラジル)の着実な立ち上げ
- ✓ 自動車向けEMS事業*の基盤強化
 - *電子機器の受託生産事業 (Electronics Manufacturing Service)
- ✓ 石油化学品事業
 - ・フェノール製造事業とのシナジー効果最大化
 - ・自動車部品事業領域への進出

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ エネルギートレード事業の強化
 - ・米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進
 - ・LPG統合会社のトレード及び基盤強化
- ✓ 医薬・化粧品素材事業
 - ・グローバルネットワークを活かした機能とサービスの更なる強化

主な取り組み

- ✓ 農業生産マルチサポート事業
 - ・アグロ・アマゾン(ブラジル)への出資
- ✓ 農業販売事業
 - ・農業製造販売会社シブカム(イタリア)との資本提携強化
 - ・新規農業販売会社設立(ベトナム)
- ✓ 動物薬製造販売事業
 - ・動物薬製造販売会社Sinder(中国)への出資
- ✓ エネルギートレード事業
 - ・LPG元売会社ジクシスへの事業統合
- ✓ EMS事業
 - ・新規製造拠点の設立(カンボジア)
- ✓ フェノール製造事業(中国)
 - ・商業生産開始

資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工・収益化 (マダガスカルニッケル事業、チリ銅・モリブデン鉱山事業 など)
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本 (時期を見極め、競争力のある優良権益を狙う)

資源・エネルギー上流ビジネスの再構築に向けた取り組み

- ◆ 集中リスク管理の強化
 - (資源上流ポートフォリオ管理ポリシーの策定、定期的な資産ポートフォリオ・モニタリングの実施)
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化
 - (スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化)
- ◆ エキスパート組織の新設
 - (市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完)

(単位: 億円)	2015年度 実績 (2015/4-2016/3)	2016年度 実績		前期比		2016年度実績の概要
		(2016/4-2017/3)	(2017/1-3)	金額	増減率	
収益	40,108	39,970	11,421	△138	△0%	<<売上総利益>> 【減益要因】 ・インドネシア自動車金融事業等 持分法化の影響 ・北米鋼管事業 減益 ・円高による影響 【増益要因】 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 増益 ・蒙州石炭事業 増益 ・SCSK 堅調 <<持分法による投資損益>> ・ジビーターレム 堅調 ・リース事業 堅調 ・減損損失減少 <<有価証券損益/固定資産損益/その他の損益>> ・前期 インドネシア自動車金融事業再編益あり ・当期 ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当り ・減損損失減少 <<法人所得税費用>> ・過年度減損案件に係る税効果の戻り益あり
売上総利益	8,941	8,427	2,318	△514	△6%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△7,627 (△104)	△6,938 (△23)	△1,872 (△25)	690 (81)	9% (78%)	
利息収支	△26	△17	△5	9	34%	
受取配当金	106	94	25	△13	△12%	
持分法による投資損益	△538	835	402	1,373	-	
有価証券損益	722	129	131	△593	△82%	
固定資産損益	△334	△197	△174	138	41%	
その他の損益	158	△201	△95	△360	-	
税引前利益	1,401	2,131	730	730	52%	
法人所得税費用	△515	△259	△87	257	50%	
当期利益	886	1,872	643	986	111%	
当期利益の帰属:						
親会社の所有者	745	1,709	594	963	129%	
非支配持分	140	163	49	23	16%	
基礎収益*	465	1,931	741	1,466	315%	
包括利益(親会社の所有者に帰属)	△1,644	1,697	271	3,341	-	

* 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

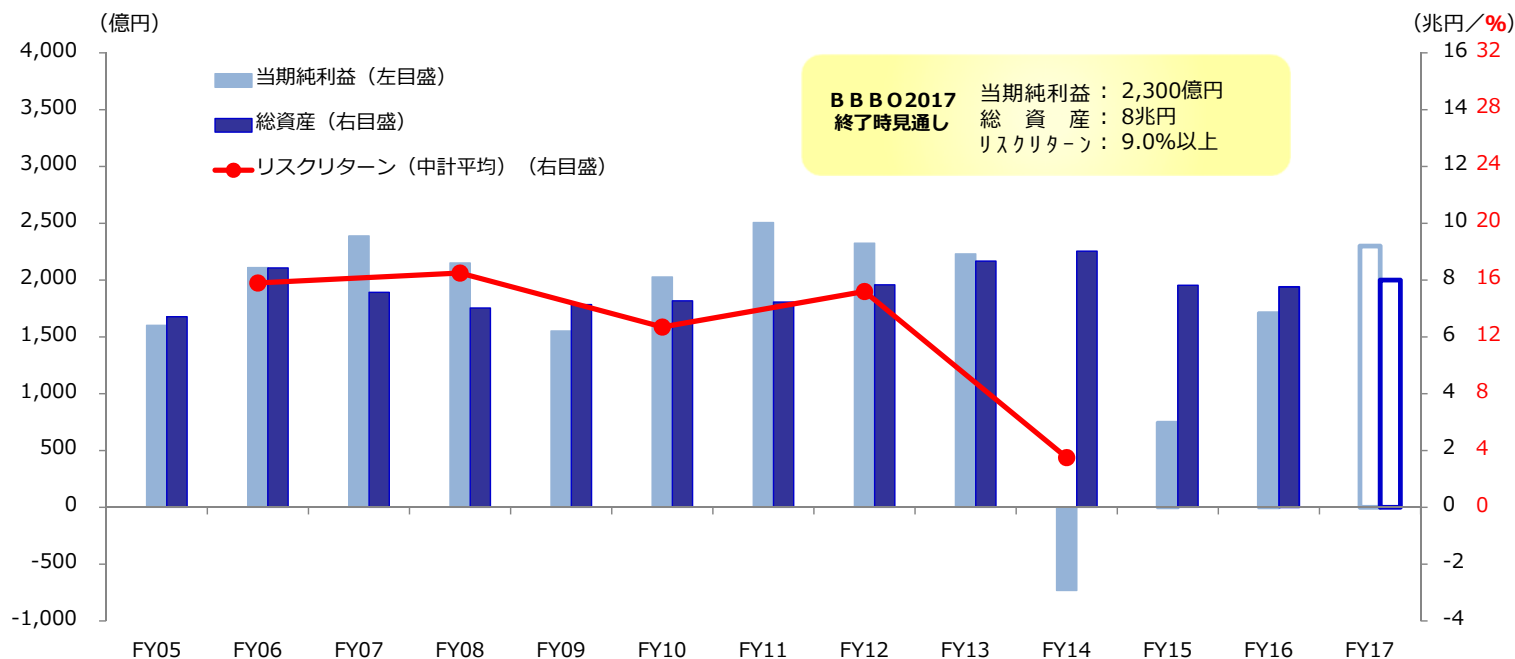
業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

(億円)	U.S. GAAP						IFRS			
	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017	
	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
収益	36,709	35,116	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970
売上総利益	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427
販売費及び一般管理費	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)
利息収支	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)
受取配当金	153	146	113	100	112	134	149	172	106	94
持分法による投資損益	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835
有価証券損益	949	45	329	95	148	515	88	124	722	129
固定資産損益	(101)	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(197)
その他の損益	(7)	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(201)
税引前利益(又は損失)	3,676	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	2,131
法人所得税費用	(1,198)	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(259)
当期利益(又は損失)	2,478	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	1,872
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709
非支配持分	89	83	63	96	130	112	108	24	140	163
基礎収益	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)
フリーキャッシュ・フロー	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)

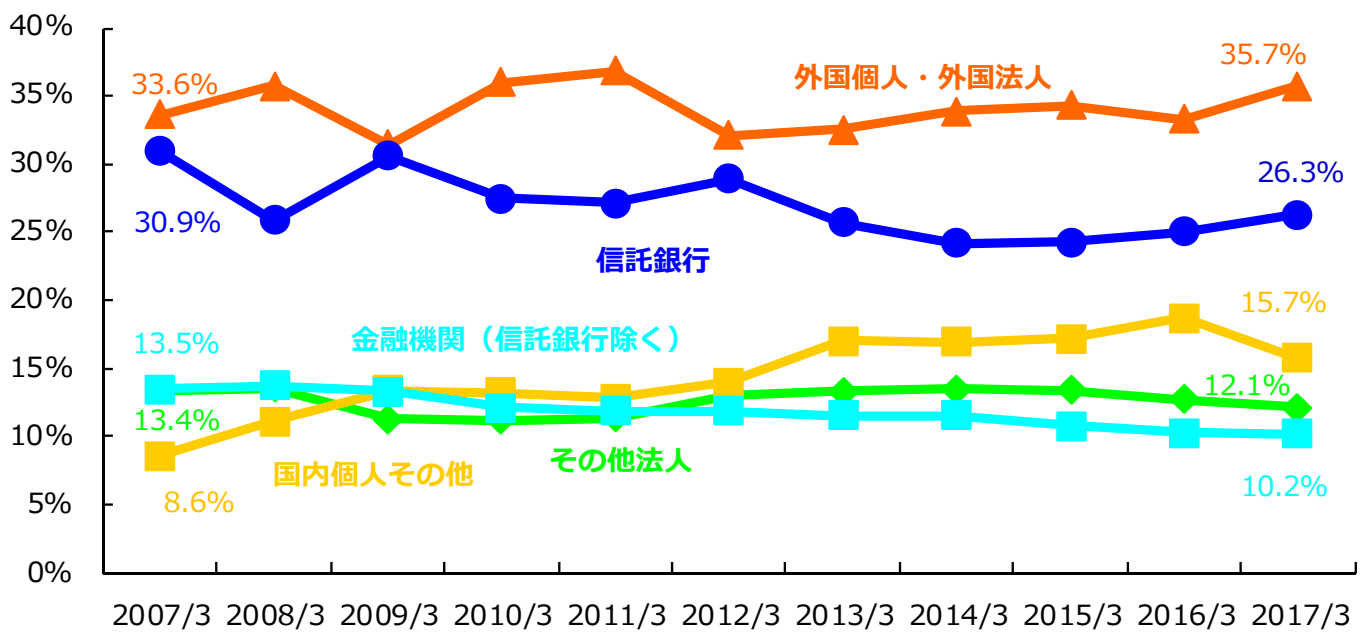
	U.S.GAAP						IFRS				
	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017		
(億円)	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	
資産合計	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	
親会社の所有者に帰属する持分	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	
有利子負債(グロス)	37,098	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183(*)	
有利子負債(ネット)	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	
親会社所有者帰属持分比率(%)	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	
ROE(%)	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	
ROA(%)	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	
(円)											
当社株価	終値	1,313	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5
	最高値	2,445	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0
	最安値	1,221	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5
日経平均終値		12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26
発行済株式総数(千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		192.51	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	136.91

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
 米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
 「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
 「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。
 (*) 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 962億円
 プロジェクト・ファイナンス(ノンリコース型)の有利子負債 1,315億円

中期経営計画の推移



AG Plan (2年間)	GG Plan (2年間)	FOCUS'10 (2年間)	f(x) (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)
収益基盤の 拡大に軸足	新たな成長ステージに 向けて、更なる質の 向上を追求	新たなステージに おける成長シナリオ	地域・世代・組織の 枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に 強化し、一段高い レベルの利益成長へ 踏み出すステージ	グループ丸となって 課題を克服し、 「目指す姿」実現への 道筋をつける



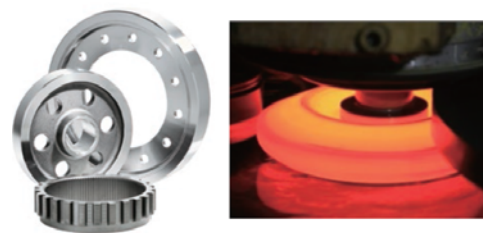
(参考)マテリアリティの取り組み事例紹介

自動車・輸送関連

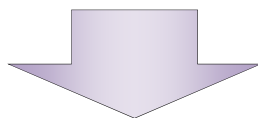
自動車用鍛造部品事業

2017年3月、ドイツの大手自動車部品メーカーである Hay Holdings社へ25%の出資を実行。

これまで顧客であった日系完成車メーカー・部品メーカーとの協業による完成車・部品製造事業への進出を推進することで、パートナーシップを強化し、共に新しい価値を創造することを目指す。



Hay Holdingsが取り扱う自動車用鍛造品



解決するマテリアリティ



多様なアクセスの構築



地域と産業の発展への貢献

生活・情報産業

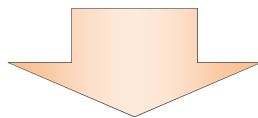
国内外不動産事業

2016年、米国マイアミ及びアトランタにてオフィスビルを取得。また、2017年4月には、GINZA SIX開業に加え、東京・神田にて新規再開発事業を着工。

国内外において不動産事業を展開・拡大することで、その土地に住む人々のニーズに応じた街づくりを推進。人々の暮らしを彩るとともに、地域全体の活性化を産み出します。



左：マイアミタワー
右：(仮称)神田錦町2丁目計画



解決するマテリアリティ



快適で心躍る暮らしの基盤づくり



地域と産業の発展への貢献

社会インフラ基盤

再生可能エネルギー事業

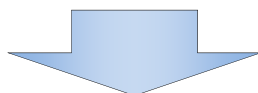
2016年、英国にて洋上風力発電事業へ参画。

国内では、山形県酒田市、愛知県半田市におけるバイオマス発電所や、福島県南相馬市での太陽光発電所の建設を推進中。

再生可能エネルギー事業を国内外で積極的に展開し、環境に配慮した安全・安定的なエネルギーを供給します。



洋上風力発電事業



解決するマテリアリティ



地球環境との共生



快適で心躍る暮らしの基盤づくり



地域と産業の発展への貢献

<MEMO>



住友商事株式会社